

2021 年 9 月 15 日  
No.2021-028

## 2021 年の出生数・死亡数の見通し —新型コロナの影響は限定的だが、一部に見過ごせない動きも—

調査部 上席主任研究員 藤波 匠

### 《要 点》

- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大による、わが国人口動態への影響を概観した。
- ◆ コロナ禍によって、2020 年 5～7 月に妊娠届出数が急減したが、その後回復し、2020 年末以降は前年と同水準まで戻った。妊娠・出産に対する新型コロナのリスクが正しく伝わり、妊娠を先送りする人が減ったためと考えられる。
- ◆ 妊娠届出数から算出した 2021 年の出生数（日本人）は、前年比▲3.7%減の 81 万人程度と見込まれる。2021 年 1～2 月の出生数は、前年比で大きく減少したものの、3 月以降は回復している。2016 年以降の出生数は年平均▲3.5%減で推移しており、2021 年の減少幅はトレンドに沿ったペースに落ち着く見込みである。
- ◆ 2020 年の死亡数（日本人）は前年比▲0.61%減となった。新型コロナ対策が、インフルエンザなどの流行性感冒や肺炎などの罹患を抑制したためと考えられる。
- ◆ 2021 年の死亡数は、上半期の速報データから概算すると、前年比+3.7%増の 142 万人前後と見込まれる。急増の印象を受けるが、これは 2020 年に減少した裏返しである。国立社会保障人口問題研究所の将来人口推計では、わが国の死亡数は 2040 年に 166 万人へ増加することが示されており、2021 年の 142 万人という死亡数も、そのトレンドの範囲内に収まる。
- ◆ 数字の上では、出生数・死亡数とも、コロナ禍の影響は限定的との印象を受けるものの、一部に多大な影響を受けた人たちがいることは見逃せない。出生数に関しては、妊娠の先送りによって希望する子どもを持つことが叶わないカップルが生じることや、経済的困窮に置かれた若い世代の増加、結婚を希望する人たちの出会いの場が少なくなっていることなどである。死亡数に関しては、総数を追っているだけでは見落としがちな女性自殺者の急増も深刻な問題である。接客業に従事する非正規雇用者など、一部の女性が多大な経済的影響を受けた。
- ◆ 新型コロナによる人口動態面への影響は、差し当たり懸念されたほどではなかったが、一刻も早いコロナ禍の克服と経済活動の正常化に向けた取り組みはもちろん、とりわけ影響の大きかった人たちに向けた手厚い支援が不可欠である。

本件に関するご照会は、調査部・上席主任研究員・藤波匠宛にお願いいたします。

Tel: 090-8487-7832

Mail: fujinami.takumi@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

## 1. はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大が始まってしばらくの間、わが国人口動態は少なからぬ影響を受けた。

初めて緊急事態宣言が発布された直後の 2020 年 5 月には、全国の妊娠届出数が顕著に減少し、その影響は、同年 12 月ごろから出生数の減少として表れた。人口動態統計の速報値（外国人も含むデータ）によれば、2020 年 12 月から 2021 年 2 月までの 3 ヶ月間の出生数は、前年同期比で 10% 程度少ない水準で推移した。

一方、2020 年の死亡数は、コロナ禍にもかかわらず減少した。マスクの着用や手指消毒の徹底に加え、緊急事態宣言下で人流の抑制が図られたことにより、インフルエンザなどの流行性感冒や肺炎などの死因が減ったことが主因と考えられる。ところが、2021 年に入ると一転、死亡数は前年比増加傾向で推移している。足元では、新型コロナウイルス感染による死亡者も昨年より増えており、その直接的な影響や感染拡大による医療崩壊の影響も懸念される。

本稿では、本年 6 月までの人口動態統計速報値や妊娠届出数などをもとに、2021 年の出生数、死亡数の見通しを推計するとともに、新型コロナの人口動態への影響について分析する。

## 2. 新型コロナの出生数への影響

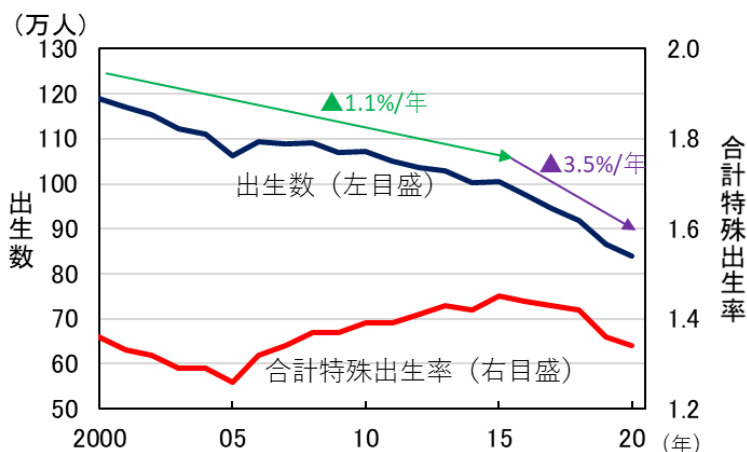
2020 年のわが国の出生数（日本人）は 84 万 835 人で、前年の 86 万 5239 人より 2 万 4404 人減少した（図表 1）。わが国では少子化が叫ばれて久しいものの、2015 年頃までは年率▲1.1%程度と、比較的緩やかな減少ペースであった。それが、初めて 100 万人を割り込んだ 2016 年以降、一気に年率▲3.5%まで下げ足を速め、わずか 5 年間で 15 万人以上減少したことになる。

2016 年以降の出生数の急減は、出産期の女性数が減少した影響が大きい。全体的な出生率の低下とともに、比較的高い年齢まで出産に意欲的で、しかも人口のボリュームが大きい団塊ジュニア世代が出産期を過ぎたため、出生数の減少がペースアップした形である。

2020 年に入り、新型コロナの感染が拡大したことによって、妊娠を回避する動きが顕著となった。とりわけ 2020 年 5～7 月に提出された妊娠届出数は、前年同期比▲12%減となった（図表 2）。

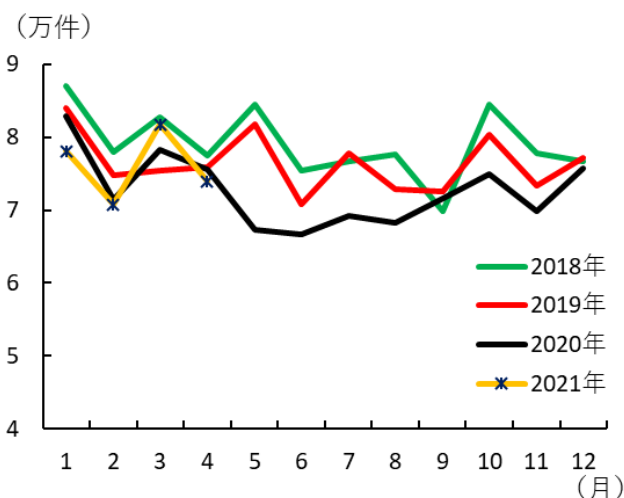
妊娠・出産への新型コロナウイルスの影響が判然としないなか、先送りの判断が多くなされたと考えられる。不妊治療を一時的に停止したクリニックもあった。また、新型コロナの感染拡大によ

図表 1 わが国の出生数と合計特殊出生率の推移



（資料）厚生労働省「人口動態調査」

図表 2 わが国の妊娠届出数の推移



（資料）厚生労働省「妊娠届出数の状況について」

って経済が停滞し、困窮状態に陥る若い世代も少なくなかったと考えられ、その影響も無視できない。2020年12月の段階では、同年10月までの妊娠届出数の実績から、2021年の出生数は80万人を大きく割り込むことが想定された<sup>1</sup>。

しかし、その後妊娠届数の落ち込みは緩やかに回復し、2020年末以降2021年4月までは前年と同水準となった。妊娠・出産に対する新型コロナのリスクが正しく伝わり、妊娠を回避する人が減ったためと考えられる。医療機関や政府等、関係機関による周知の成果といえよう。

2021年8月に、同年4月までの妊娠届出数が公表されたことで、2021年の出生数を概算することが可能となった。それによると、2021年のわが国出生数は、前年比▲3.7%減の81万人程度と推計され、2016～2020年の減少率をわずかに上回ることが見込まれる。一時期は80万人を大きく割り込むことが想定されたことを思えば、2021年の出生数に対する新型コロナの影響は、予想外に軽微にとどめることができたといえる。

もちろん、新型コロナの影響が小さかったとはいっても、2016年から始まる年率およそ▲3.5%の出生数の急減という状況に変わりはない。国立社会保障人口問題研究所（以下、社人研）が2015年までの人口データをもとに推計した将来の出生数（中位推計）と比較しても、わが国出生数は大きく下振れしたままである（図表3）。若い世代が希望する子どもの数<sup>2</sup>を持つことができるよう、妊娠・出産・育児の環境を整えることは、依然として大きな課題である。

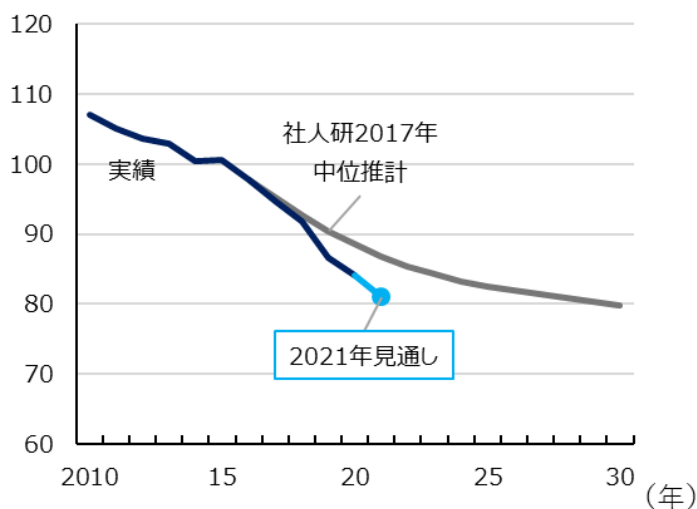
また、新型コロナによる雇用環境の悪化や緊急事態宣言などによる人流抑制が、結婚・出産へ悪影響を及ぼしているとすれば、それが出生数のデータなどに反映されてくるのはこれからである。実際、丸々1年間新型コロナの感染拡大期にあった2020年度（2020年4月～2021年3月）でみると、婚姻件数は前年度比で▲16.1%の減少となっている。足元では、婚姻件数は回復傾向にあるとはいえ、依然として人流抑制などの面から、男女の出会いの場の喪失などが懸念される状況にある。

### 3. 新型コロナの死亡数への影響

人口動態統計（概数）によれば、新型コロナの感染拡大にもかかわらず、2020年の死亡数（日本人）は前年比▲0.61%減となった。これは、新型コロナ対策の一環としてのマスクの着用や手指消毒の徹底に加え、緊急事態宣言下で人流の抑制が図られたことなどの影響が大きい。

2020年の死亡数変化に対する死因別寄与度をみると、新生物（いわゆる、がん）は+0.12%ポイ

図表3 2021年の出生数の見通しと将来推計の乖離（万人）



（資料）厚生労働省「人口動態統計」「妊娠届出数の状況について」、社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

<sup>1</sup> 藤波匠 日本総研リサーチアイ「コロナ禍で加速する少子化ー2021年には出生数が大幅減」  
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=37749>

<sup>2</sup> 社人研の調査（2015年）によれば、夫婦にたずねた理想的な子どもの数（理想子ども数）は2.32人、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（予定子ども数）は2.01人。「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」

図表4 年次別、死亡数変化に対する死因寄与度（％・％ポイント）

| 死 因              | 2019年  | 2020年  | 2021年1～4月まで |
|------------------|--------|--------|-------------|
| 総 数              | 1.37   | ▲ 0.61 | 4.11        |
| 新生物(がん)          | 0.23   | 0.12   | 0.03        |
| 循環器系疾患           | ▲ 0.15 | ▲ 0.37 | 0.89        |
| 呼吸器系疾患(含む、新型コロナ) | 0.14   | ▲ 1.24 | 0.59        |
| 呼吸器系疾患(除く、新型コロナ) | 0.14   | ▲ 1.49 | ▲ 0.89      |
| 新型コロナ            | —      | 0.25   | 1.47        |
| 老衰等              | 0.94   | 0.85   | 1.48        |
| 自殺               | ▲ 0.04 | 0.06   | 0.20        |

（資料）厚生労働省「人口動態統計（概数）」

（注）老衰等とは、「症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」のうち、「乳幼児突然死症候群」を除くもの。「老衰」が大半を占める。

ントとわずかに押し上げに寄与したが、循環器系疾患は▲0.37％ポイント下押しし、新型コロナを除く呼吸器系疾患も▲1.49％ポイントと大きく下押しした（図表4）。新型コロナによって死亡者も出ているが、呼吸器系疾患に新型コロナによる死亡数を加えても、寄与度は▲1.24％ポイントであった。

新型コロナ感染症対策が、インフルエンザなどの流行性感冒や肺炎などの罹患抑制に大きく貢献したことが推測される。また、全国の医療機関が、新型コロナの感染拡大によって医療崩壊の瀬戸際にあるとされるなか、その他の疾病による死亡数の増加を抑えることができたことについては、医療関係者の多大な貢献の結果と言えよう。

ところが、2020年12月以降、死亡数は一転して増加傾向にある。人口動態速報値（外国人を含む）によれば、死亡数は前年同月比を上回って推移しており、2021年の上半期（1～6月）は、前年同期比＋5.5％と大幅な増加となった。

2021年上半期の速報データ（外国人を含む）を用いて2021年の死亡数（日本人）を概算すると、2020年比＋3.7％増の142万人前後となることが見込まれる。新型コロナによる死者も増えており、その影響による急増とみられがちであるが、必ずしもそれだけが理由ではない。

死因が記載されている人口動態統計（概数）は、今のところ4月までしか公表されていないが、そのデータをもとに、前年同期比2万人増の死因別寄与度をみてみたい。2021年1～4月の寄与度をみると、老衰等<sup>3</sup>が最も高く＋1.48％ポイント、次いで新型コロナが＋1.47％ポイントである。また、前年微減であった循環器系疾患が＋0.89％ポイントと押し上げに転じ、がんは前年から変化がなく、新型コロナを除く呼吸器系疾患による死亡は▲0.89％ポイントと下押しに働いた。コロナ禍において新型コロナによる死亡数が伸びることは当然としても、それ以外の増加要因は老衰および循環器系疾患によるものである。

次に、わが国の将来人口推計における死亡数の見通しとわが国の実際の死亡数の推移を図示してみよう（図表5）。将来人口推計は、社人研が2015年の国勢調査の結果をもとに2017年に推計したものであり、図示した死亡数の推計については、日本人の中位推計である。

図表5より、わが国の死亡数は、2019年までは、おおむね社人研の中位推計に沿った形で推移し

<sup>3</sup> 「症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」のうち、「乳幼児突然死症候群」を除くもの。「老衰」が大半を占める。



てきたことがわかる。2020年にいったん大きく下振れした後、2021年には再び増加に転じ、社人研の推計値近傍まで戻ることが予想される。

すなわち、2021年の死亡数は、2020年の減少から反転したため急増しているようにみえるが、実際には、高齢社会による死亡数増加トレンドの範囲内に収まるものである。多死社会の到来とされるとおり、死亡数が増加する傾向は2040年の166万人まで続くことが予想されている。とりわけ2016年からの10年間は、死亡数の伸びが最も大きい時期に当たり、年率1%台後半の高い伸び率が続く。

2021年は前年比で+3.7%と大きな伸びとなるものの、コロナ禍以前の2019年と比較すれば、2年間で+3.1%と、依然として社人研の見通しを下回っていることがわかる。

なお、社人研による死亡数増加のトレンドが、高齢化による自然なものであることを踏まえれば、2020年に死亡数が大きく減った分は、いずれかの時期に死亡数の増加として現れて然るべきものと言える。その影響が短期的に出れば、2021年下半年以降の死亡数が押し上げられて、社人研の中位推計線をオーバーシュートする可能性がないとは言えない。

また、今後新型コロナによる死亡が急増し、死亡総数を押し上げる可能性も否定し得ない。しかし、いまのところ新型コロナによる死亡数は全死亡数の1%程度であることを踏まえると、その影響は限定的とみるべきである。

一方で、新型コロナの感染拡大以降、自殺による死亡数の増加が認められる。警察庁のデータベースによれば、2019年に20,169人だった自殺者数は、2020年には+4.5%増加し21,081人となった。同期間、男性の自殺者数が微減となる一方で、女性は+15%と顕著な伸びを示しており、自殺者数全体の増加は、専ら女性によるものであることがわかっている。

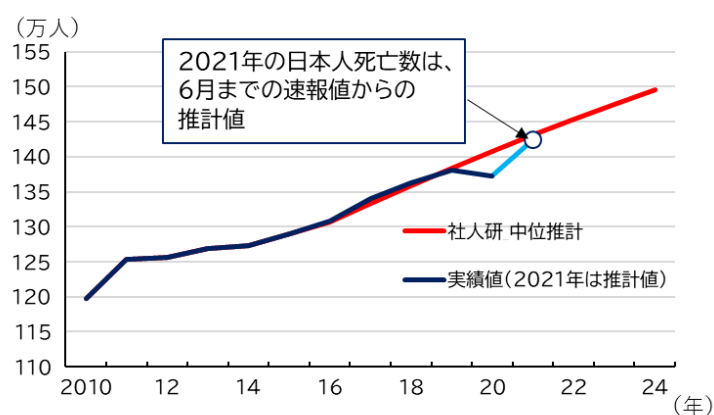
新型コロナの感染拡大以降、非正規雇用者の解雇などによって生活苦に陥る女性の増加が指摘されている。自殺者の詳細データからもその傾向は明らかで、同じ女性でも、無職女性（主婦・失業者・年金生活者等）の自殺者数の伸びが+9.1%である一方、被雇用者・勤め人の伸びは+34%に達する。働く女性の中でも、職種によって自殺者数の伸びの差異は明らかで、販売従業者（+58%）、サービス業従事者（+51%）、教員や医療・保健従業者を含む専門・技術職（+49%）の伸びが際立っている。

加えて、近年増加傾向にあった若年者の自殺者数も、特に女性で増えている。男性の学生・生徒等の伸びが+5.3%であるのに対し、女性の伸びは+44%であった。コロナ禍で経済的、精神的に不安定な状況に置かれた女性が増加していることがうかがわれる。

#### 4. おわりに

新型コロナウイルスの感染拡大により、わが国の出生数・死亡数は、一時的に大きく減少したものの、感染拡大から1年半が経過し、数字の上では徐々に従来からのトレンドに復帰しつつある。

図表5 わが国死亡数の推移と社人研推計の乖離



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

妊娠届出数も回復し、一時期は大幅な減少が見込まれた 2021 年の出生数も過去 5 年間の減少ペースに沿った水準まで戻す見通しである。一方、死亡数については、2020 年は感染症拡大にもかかわらず減少するという特殊な状況にあったが、2021 年は高齢化の進行による自然な増加トレンドまで戻す見通しである。

一見、出生数・死亡数とも、元の状況に戻りつつあるという印象を受けるものの、その背景にある社会環境は大きく変化していることを見落としてはいけない。出生数に関する懸念材料は、次の 2 点である。1 点目は、新型コロナ禍を受け、妊娠を先延ばししたカップルが、タイミングを逃すことなく、希望通り妊娠できているかどうかという点である。先延ばししたカップルでは、1 年の加齢によって、妊娠しづらい状況が生じた可能性がある。先延ばしによる出生数への影響を定量的に評価することは難しいが、不妊治療支援を含め、これからも希望する数の子どもを持つことを支援する取り組みが必要である。

2 点目は、コロナ禍によって、経済的困窮に置かれた若い世代の増加と、結婚を希望する人たちの出会いの場が少なくなっていることである。人流抑制のような対策が今後も長期にわたり続けられるようであれば、経済的要因と出会いの機会の喪失によって婚姻数が今後ますます減少し、ゆくゆくは出生数を大きく押し下げる事態に至ることが懸念される。一刻も早い新型コロナの終息と経済活動の正常化に向けた取り組みが重要となる。

死亡数に関する懸念材料は、2020 年の女性自殺者の急増である。コロナ禍にあって、女性雇用に関しては、大手企業を中心に正規雇用が堅調である一方で、販売店員や飲食店従業員など非正規雇用数が大きく減少し、一部の女性が経済的に極めて大きな影響を受けている。全自殺者数に占める女性の割合は、2019 年には 30.2%であったが、2020 年には 33.3%に高まり、2021 年は 8 月までの速報値で 33.5%と、依然として高い水準にある。

今般の女性自殺者の増加要因は極めて明快であるだけに、コロナ禍で影響を受けた業種やその従事者に的を絞った経済面からの支援はもちろん、特に女性を対象とする精神面からのサポート体制も充実させることが求められよう。

#### 【参考文献】

- 藤波 匠 「コロナ禍で加速する少子化ー2021 年には出生数が大幅減」日本総研リサーチアイ 2020 年 12 月 01 日
- 藤波 匠 「わが国出生数急減の背景と少子化対策の課題」JRI レビュー Vol.7,No.91 2021 年 04 月 26 日
- 国立社会保障人口問題研究所 「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」2015 年